

12

原子力施設の運転状況

12-04

再処理施設

12-04-02

従事者被ばく管理状況

12-04-02-01

東海再処理施設における従事者被ばく管理状況（1978年度～2002年度）

<概要>

核燃料サイクル開発機構、東海事業所（現日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所）再処理施設における、1978年度から2002年度における放射線業務従事者の平均被ばく線量は、各年度とも「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく線量限度を下回っていた。

<更新年月>

2004年05月

（本データは原則として更新対象外とします。）

<本文>

核燃料サイクル開発機構（旧、動力炉・核燃料開発事業団（現日本原子力研究開発機構）または旧、動燃：1998年10月1日核燃料サイクル開発機構に改組）の東海事業所再処理施設においては、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、作業に従事する者の被ばく線量が同法に基づく告示に定める線量（1960年告示：許容線量3レム/3月、5レム/年、1989年告示：線量限度50ミリシーベルト/年、1レム＝10ミリシーベルト、現在はICRP1990年勧告を受けて法改正、2001年4月施行：線量限度100ミリシーベルト/5年、ただし1年間50ミリシーベルト以下）を超えないように管理することが義務付けられている。表1-1は1978年度から1988年度、表1-2は1989年度から1998年度、表1-3は1999年度～2002年度までにおける放射線管理報告書に基づき被ばく線量を一覧表にまとめたものである。取りまとめた結果、再処理施設における1978年度～2002年度の放射線業務従事者の被ばく実績は、全年度とも線量限度を下回っていた。

表の見方は以下の通りである。

- 1) 「自社員」、「社員」は当該事業所の職員および研修員等を表し、「自社員外」、「その他」は請負業者を表す。
- 2) 「総被ばく線量」については、「自社員」、「社員」それぞれの項目について小数点以下第一位を四捨五入して集計した。したがって、一部で「自社員」、「社員」と「自社員外」、「その他」との和が一致しないものがあるが、これは集計上の誤差である。
- 3) 平均被ばく線量については、表1-1では小数点以下第三位を四捨五入して、表1-2、表1-3では小数点以下第二位を四捨五入して集計した。

<関連タイトル>

[東海再処理工場 \(04-07-03-06\)](#)[東海再処理施設における放射性気体廃棄物管理状況（1977年度～2002年度） \(12-04-01-01\)](#)[動力炉・核燃料開発事業団（PNC） \(13-02-01-12\)](#)

<参考文献>

- (1) 原子力安全委員会（編）：原子力安全白書 昭和56年版-平成11年版、大蔵省印刷局
- (2) 経済産業省原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課（編）：原子力施設運転管理年報 平成13年版-平成15年版、（社）火力原子力発電技術協会

表1-1 動燃東海事業所再処理施設放射線業務従事者の
年度別被ばく線量一覧(1978年度～1988年度)

	放射線業務 従事者計(人)	総線量当量 (人rem)	平均線量当量 (rem)
1978年度			
自社員	501	19	0.04
自社員外	198	5	0.03
計	699	24	0.03
1979年度			
自社員	517	25	0.05
自社員外	500	61	0.12
計	1,017	86	0.08
1980年度			
自社員	481	42	0.09
自社員外	263	17	0.07
計	744	60	0.08
1981年度			
自社員	524	31	0.06
自社員外	416	32	0.08
計	940	64	0.07
1982年度			
自社員	518	38	0.07
自社員外	654	33	0.05
計	1,172	71	0.06
1983年度			
自社員	537	31	0.06
自社員外	1,070	146	0.14
計	1,607	177	0.11
1984年度			
自社員	535	25	0.05
自社員外	1,833	217	0.12
計	2,368	242	0.10
1985年度			
自社員	541	24	0.04
自社員外	1,101	60	0.05
計	1,642	83	0.05
1986年度			
自社員	561	28	0.05
自社員外	920	45	0.05
計	1,481	73	0.05
1987年度			
自社員	540	33	0.06
自社員外	1,111	122	0.11
計	1,651	155	0.09
1988年度			
自社員	516	29	0.06
自社員外	1,764	417	0.24
計	2,280	446	0.20

(注) 1rem=10mSv

[出典] 原子力安全委員会(編):原子力安全白書 昭和56年版～平成元年版、
大蔵省印刷局

表1-2 動燃東海事業所再処理施設放射線業務従事者の
年度別被ばく線量一覧(1989年度～1998年度)

	放射線業務 従事者計(人)	総線量当量 (人mSv)	平均線量当量 (mSv)
1989年度			
自社員	571	241	0.4
自社員外	1,716	1,345	0.8
計	2,286	1,585	0.7
1990年度			
自社員	625	214	0.3
自社員外	1,703	439	0.3
計	2,318	653	0.3
1991年度			
自社員	615	154	0.3
自社員外	1,558	313	0.2
計	2,173	466	0.2
1992年度			
自社員	625	145	0.2
自社員外	1,887	597	0.3
計	2,512	742	0.3
1993年度			
自社員	616	260	0.4
自社員外	2,337	1,222	0.5
計	2,953	1,482	0.5
1994年度			
自社員	682	97	0.1
自社員外	2,252	234	0.1
計	2,934	331	0.1
1995年度			
自社員	694	82	0.1
自社員外	2,377	226	0.1
計	3,071	308	0.1
1996年度			
自社員	727	44	0.1
自社員外	2,696	179	0.1
計	3,423	223	0.1
1997年度			
自社員	799	69	0.1
自社員外	2,960	221	0.1
計	3,759	290	0.1
1998年度			
自社員	724	50	0.1
自社員外	3,094	372	0.1
計	3,818	422	0.1

(注) 1rem=10mSv

[出典] 原子力安全委員会(編):原子力安全白書 平成2年版～平成11年版、
大蔵省印刷局

表1-3 サイクル機構東海事業所再処理施設放射線業務
従事者の年度別被ばく線量一覧(1999年度～2002年度)

	放射線業務 従事者計(人)	総線量当量 (人Sv)	平均線量当量 (mSv)
1999年度			
自社員			
自社員外			
計			
2000年度			
社員	600	0.02	0.0
その他	1,959	0.09	0.0
計	2,559	0.11	0.0
2001年度			
社員	565	0.05	0.1
その他	2,051	0.23	0.1
計	2,616	0.28	0.1
2002年度			
社員	552	0.05	0.1
その他	1,972	0.22	0.1
計	2,524	0.27	0.1
自社員			
自社員外			
計			
自社員			
自社員外			
計			

(注) 1rem = 10mSv

[出典] 経済産業省原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課(編):原子力施設
運転管理年報 平成13年版～平成15年版、(社)火力原子力発電技術協会